

# 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社ジョイフル  
 コード番号 9942 URL <http://www.iovfull.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 長尾 一徳  
 (氏名) 井上 博基  
 配当支払開始予定日

TEL 097-551-7131  
 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	61,961	△3.8	530	△81.0	456	△84.6	△455	—
19年12月期	64,398	2.4	2,791	△8.4	2,955	△7.6	1,077	912.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△15.49	—	△3.9	1.3	0.8
19年12月期	36.63	—	8.7	8.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	33,974	11,104	32.7	377.57
19年12月期	34,952	12,472	35.7	424.09

(参考) 自己資本 20年12月期 11,104百万円 19年12月期 12,472百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	889	△1,050	404	3,304
19年12月期	2,929	△2,298	△709	3,121

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	882	81.9	7.1
20年12月期	—	15.00	—	10.00	25.00	735	—	6.2
21年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	150.8	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,600	△2.8	0	—	△70	—	△140	—	△4.76
通期	61,700	△0.4	1,460	175.4	1,340	193.7	390	—	13.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 上海巧芸府餐飲有限公司) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、24ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 31,931,900株 19年12月期 31,931,900株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 2,522,174株 19年12月期 2,521,582株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	61,904	△3.8	715	△74.4	645	△78.2	△265	—
19年12月期	64,377	2.4	2,798	△9.0	2,955	△8.0	1,076	900.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△9.03	—
19年12月期	36.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年12月期	34,167		11,323		33.1		385.03	
19年12月期	34,945		12,472		35.7		424.09	

(参考) 自己資本 20年12月期 11,323百万円 19年12月期 12,472百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	29,500	△3.1	40	△88.5	△20	—	△90	—	△3.06
通期	61,600	△0.5	1,540	115.2	1,430	121.6	490	—	16.66

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米大手証券会社の経営破綻など、米国の金融不安に端を発した世界経済の景気先行き不透明感の高まりを受け、個人消費の低迷や企業収益が伸び悩むなど、国内景気の減速感が強まる状況で推移しました。

当業界におきましても、世界的な原材料価格の上昇の一方で、国内景気の減速を反映した消費者心理の冷え込みから外食回数が減少する傾向が見られるなど、「生活防衛型」志向の高まりから、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は商品施策としては、月替わりフェアの継続実施やお子様向けメニューのリニューアルに加え、「生活応援フェア」と銘打った人気商品の100円引き企画の実施並びにグランドメニューの改定など商品力の強化に努めてまいりました。

一方営業施策では、店長・SV制度移行に伴い、全店舗に店長を配置し、店舗運営・管理面における強化を行いました。また、1月にファミリーレストランジョイフル「高知金田店」の出店を皮切りに、7月に新業態店舗として「旬菜ブッフェ陽菜多(ひなた)」「ごはん処こだんせ」を各1店舗オープンするとともに、9月にはファミリーレストランジョイフル「福岡警固公園前店」・「高知大津店」の2店舗をオープンしてまいりました。特に「福岡警固公園前店」については、これまでロードサイドへの出店が主であったジョイフル業態にとって「都市型出店のトライアル」として位置づけたものであります。さらに、店舗収益改善を目的とした既存店舗の営業時間短縮(深夜帯閉店)を、9月から11月にかけて128店舗実施いたしました。

しかしながら、客単価は前年並みに推移したものの客数が前年を下回って推移したため、当期の直営ジョイフル業態における既存店売上高は対前年同期比96.0%となりました。

原価率については、原材料の高騰がある中、引き続きメニューレシピの変更、自社生産食材の拡充、在庫管理による廃棄ロス等のコストコントロールに努めた結果、前年同期比0.5ポイントの増加にとどまりました。

販売費及び一般管理費についても、引き続きローコストオペレーションに努めてまいりましたが、店長・SV制度への移行やお客様に対するサービス強化を目的とした店舗人員の充足等による人件費の増加、原油高に伴うガス、電気の光熱費や、お子様向け商品のTVCM等による広告宣伝費、設備機器入替等に伴う賃借料の増加などにより、販売費及び一般管理費率は前年同期比3.0ポイントの増加となりました。

以上の結果、当期における売上高は619億6千1百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は5億3千万円(前年同期比81.0%減)、経常利益は4億5千6百万円(前年同期比84.6%減)、特別損失8億2千万円の計上により当期純損失は4億5千5百万円となりました。

なお、当期におきましては、ファミリーレストランジョイフルとして直営店3店の出店と、既存店舗2店を業態転換による新業態2店の出店、海外子会社 上海巧芸府餐飲有限公司設立による「上海巧芸府」1店の出店を行いました。また営業不振による直営店の退店2店、賃貸契約満了に伴う退店2店とあわせ、平成20年12月末現在の店舗数は707店舗(直営663店、FC43店、海外子会社1店)となりました。

なお、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報は記載しておりません。

#### ②次期の見通し

次期も景気先行き不安が続くことによる雇用情勢の変化、消費の低迷等、当社をとりまく環境は厳しいことが予想されます。当社といたしましては、①ジョイフル既存店舗の強化、②商品力の強化、③社内体制整備、④スクラップ&ビルドによるジョイフル業態の強化の4つの基本骨子を定め、399円ランチをはじめとした低価格帯の商品ラインナップを維持し、ジョイフル既存店の収益力の回復に尽力してまいります。

商品開発面では、コア商品の開発・既存商品のブラッシュアップを行い、よりお客様に支持して頂ける商品の開発と併せて商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ります。また、収益改善を目的としたエリア別での商品価格改定の実験・検証及び食材内製化による原価低減施策に取り組んでまいります。

店舗営業面では、料理提供時間の短縮化とサービスの質の向上を図るべく、当期に本格導入した店長・SV制度の定着を重点に行い、接客及び提供商品の品質向上とおお客様の立場に立ったサービス提供により、既存顧客のリピート増を目指し実行してまいります。また売上高が低迷している店舗につきましては、当期に引き続き、個店別の販売促進策をとりながら重点的な対策を実施し、賃貸契約満了時に不採算店舗につきましては、退店も検討してまいります。

また、当期に設立した海外子会社「上海巧芸府餐飲有限公司」について、設立当初の計画を下回る結果を受け、新たに中期の計画を練り直し、それと併せて次期は店舗オペレーションの改善、商品施策のブラッシュアップ、ま

た本社経費内容等の見直しを抜本的に行い、収益を改善してまいります。

なお、次期におきましては、通期で直営店 1 店舗（ファミリーレストランジョイフル）の出店を計画しております。

以上に基づき、平成21年12月度通期連結における業績は、売上高617億円（前年同期比0.4%減）、営業利益は14億6千万円（前年同期比175.4%増）、経常利益は13億4千万円（前年同期比193.7%増）、当期純利益は3億9千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### i) 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、339億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千7百万円減少いたしました。

流動資産は、82億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億3百万円、有価証券の増加3億3千万円であります。

固定資産は、257億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千万円減少いたしました。これは主に、減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少15億1千3百万円であります。

#### ii) 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、228億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千万円増加いたしました。

流動負債は、104億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億2千2百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等の減少1億4千7百万円、未払法人税等の減少3億8千1百万円、未払費用の減少9千6百万円であります。

固定負債は、124億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億1千2百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加15億2千万円、社債の減少2億3千万円、長期未払金の増加1億8千6百万円、長期前受収益の減少2億1千万円、退職給付引当金の減少2億7千9百万円であります。

#### iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、111億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6千8百万円減少いたしました。これは主に、配当及び当期純損失による利益剰余金の減少13億3千7百万円であります。

この結果、自己資本比率は32.7%となり、前連結会計年度末に比べ、3.0ポイント低下いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加（前年同期比5.9%増）し、33億4百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億8千9百万円（前年同期比69.6%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費15億1千9百万円、減損損失7億1千万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失3億1千5百万円、法人税等の支払額5億7千8百万円、長期前受収益の減少2億1千万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億5千万円（前年同期は22億9千8百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払出収入35億5千万円、有価証券の償還収入2億8千万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入支出36億円、有価証券の取得支出5億7千9百万円、有形・無形固定資産取得による支出7億3千6百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億4百万円（前年同期は7億9百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入収入44億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済支出28億8千4百万円、配当金の支払額8億8千万円、社債償還支出2億3千万円であります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	35.7	35.7	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.7	86.7	49.8
債務償還年数 (年)	2.9	4.4	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	17.5	5.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は株主各位の利益確保を最も重要な経営上の課題と考え経営に当っており、配当につきましては継続・安定を基本としております。しかしながら中間期に中間配当として1株当たり15円の配当を実施いたしましたが、期末配当金につきましては、平成20年11月14日公表の業績修正予想を鑑み、誠に遺憾ではありますが、前年同期比に比べ1株当たり5円減配の10円に修正させていただきます。これにより年間配当金は1株当たり25円を予定しております。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、現在、早期の業績回復のための施策を実施しており、今後も安定した配当の実現に向けて努力を進めてまいります。

②修正の内容

	1株当たり配当金		
	中間期	期末	年間
平成20年8月12日発表	15円	15円	30円
平成20年11月14日発表	15円	10円	25円
(ご参考) 前期の1株当たりの配当金実績	15円	15円	30円

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社では、これらのリスクの発生の可能性を十分に認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①食材の安定調達及び仕入価格の変動（為替変動）に関するリスク

当社は牛肉や鶏肉などの食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE（牛海綿状脳症）や国内外での鳥インフルエンザの発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をするようにしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②食材等の安全性確保に関するリスク

当社では、お客様に提供する商品の食材等を外部から調達しており、その一部は海外からのものもあります。食材等の調達に際しては、個別の食材毎に品質管理基準を設け、社内の専任部署により安全性のチェックを行っており、また調達先にも同様のチェックを義務付けております。当社はお客様に食を提供する企業の当然の責務として、食材等の安全性確保を経営上の最重要課題として取り組んでおりますが、万一その安全性に問題が生じた場合には、お客様の信頼を損い当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行うなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生することも考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤主力事業への依存に関するリスク

当社の主力事業は「ファミリーレストランジョイフル」業態であり、フランチャイズ店舗も含めた全店舗のうち「ファミリーレストランジョイフル」業態店舗が占める割合は99.6%となっております。当社は「ファミリーレストランジョイフル」業態の強みであるローコスト・オペレーションに経営資源であるヒト・モノ・カネを集中させることにより、九州地区を中心にドミナントを形成してまいりました。また主力事業への依存を回避するため新業態の開発も行っております。現状では何らかの理由により「ファミリーレストランジョイフル」業態がお客様から支持されなくなることは考えられませんが、万一その様な事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗も含めた全店舗数707店舗（平成20年12月31日現在）のうち約57%にあたる402店舗は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦契約に関するリスク

i) フランチャイズ契約に関するリスク

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（平成20年12月31日現在 契約先4社 店舗数43店舗）を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 店舗物件等に係る敷金及び建設協力金回収に関するリスク

当社は、店舗用物件等の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成20年12月31日現在の残高は39億8千5百万円、総資産に占める割合は11.7%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時までに全額回収する契約となっております。しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことがあります。このような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、経済環境及び雇用情勢の変化等により、人材の確保の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規程・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム障害に関するリスク

当社のコンピュータシステムは、物流業務（食材受発注、食材配送）、店舗マネジメント業務（レイバースケジュール、プロダクトスケジュール）、売上管理業務、勤怠管理業務、経理業務等においてそれぞれ構築され、運用及び統合しております。また専門部署を配置して信頼のおける外部委託業者と連携し、保守管理を行っております。

す。万一、事故・災害等による停電、機器の破損及びネットワークの断線等の不測の事態によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、様々な業務に支障をきたすことになり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 関連当事者との取引

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。この結果、開示すべき関連当事者との取引はありません。

## 2. 企業集団の状況

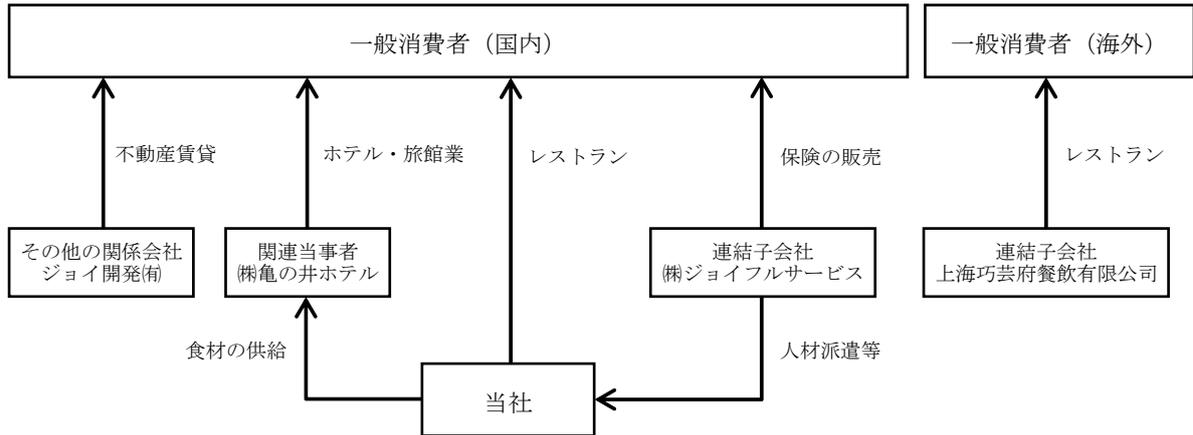
当連結会計年度末において、当社グループは、(株)ジョイフル（以下当社という）及び子会社2社（(株)ジョイフルサービス、上海巧芸府餐飲有限公司）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。

(株)ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業等を行っております。上海巧芸府餐飲有限公司は、平成20年1月11日付けで海外子会社として中国の上海市に設立し、ファミリーレストラン事業を行っております。

そのほか、当連結会計年度において、当社グループ及び当社のその他の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成20年12月31日現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供していくことに挑戦し続けます。そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、この大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応えるため、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。経営指標としては、総資本経常利益率、売上高経常利益率、労働生産性、及び株主資本当期純利益率の数値を改善することを重点目標とし、中期的な目標指標として、適正な売上高経常利益率（目標：10%）の回復を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①20年間で年商6,000億円超 ②外食業界ナンバーワン企業 ③尊敬され、愛される会社、以上 3つの柱からなる長期ビジョンを掲げております。中長期的には西日本でのドミナントエリア（当社の店舗が寡占しているエリア）の形成、労働生産性の向上、長期的には日本全国でのドミナントエリアの形成、新フォーマットの開発が重要な経営戦略となります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

米国発の世界的な金融危機が一段と実体経済への侵食の度合いを強めている中、今後のわが国経済につきましては、この世界経済不安を受け、雇用情勢の変化及び日経平均株価の低迷、家計における可処分所得の減少等により個人消費は回復しないまま推移し、当社をとりまく環境は今後も厳しい状況が続くことが予想されます。また、当外食業界におきましても、食の安全・安心を損なうといった事件が後を立たず、食の安全性・信頼性に対する世論の監視が強まる中において、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、当社の経営上の重要課題となっております。

また、外食業界では、近年の食を取り巻く環境の変化により、ファミリーレストランや専門店のみならず中食・コンビニエンスストア・スーパーマーケット等も含めた購買力の奪い合いが続いており、今後もさらに競争が激化するものと思われます。このような状況下、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ①営業施策：お客様に対するよりよいサービスの提供

営業施策といたしましては、最重点施策として、店長・SV制度の確立と定着を昨年度に引き続き行いお客様へのサービス（接客・商品提供）を向上させます。店長の管理業務の合理化等、店舗作業の負荷を軽減し、店舗社員のモチベーション向上を図ってまいります。

##### ②商品施策：お客様に満足いただける商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、コア商品の開発・既存商品のブラッシュアップを行い、よりお客様に支持して頂ける商品を開発してまいります。同時に商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ります。また食材等の安全性につきましては当社の品質管理基準を必要に応じて見直しを行い、食材の品質管理につきましても賞味期限管理の厳格化を推進してまいります。併せて、収益改善に繋げるべく、一部エリアで価格改定及び食材内製化による原価低減の実験・検証を行ってまいります。

##### ③管理施策：コンプライアンスの強化

管理施策につきましては、社員の労務諸問題にかかる法令の遵守を更に徹底するとともに、コンプライアンスの強化に取り組めます。また、当社は平成21年12月期より金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の本格適用となります。つきましては、四半期報告制度への対応を含め、さらなる社内体制整備を進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,121,356		5,324,391		
2. 売掛金		156,909		154,235		
3. 有価証券		—		330,096		
4. たな卸資産		1,382,120		1,386,357		
5. 前払費用		493,531		481,017		
6. 繰延税金資産		158,682		154,456		
7. 短期貸付金		70,126		69,242		
8. 未収入金		298,932		334,167		
9. その他		2,682		11,957		
10. 貸倒引当金		△5,997		△4,448		
流動資産合計		7,678,344	22.0	8,241,473	24.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		27,374,500		27,195,840		
減価償却累計額		15,917,825	11,456,675	16,906,426	10,289,413	
(2) 機械装置及び運搬具		1,642,191		1,739,268		
減価償却累計額		1,293,039	349,151	1,367,516	371,752	
(3) 工具器具及び備品		7,897,546		7,615,474		
減価償却累計額		6,940,980	956,565	6,911,788	703,685	
(4) 土地			8,692,045		8,523,024	
(5) 建設仮勘定			25,634		78,508	
有形固定資産合計			21,480,073		19,966,384	58.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			60,697		42,935	
(2) 電話加入権			53,127		53,127	
無形固定資産合計			113,824		96,063	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		69,881		64,965	
(2) 長期貸付金		704,311		650,162	
(3) 長期前払費用		112,107		102,505	
(4) 繰延税金資産		1,395,914		1,452,034	
(5) 差入敷金保証金		3,397,857		3,401,215	
(6) その他		190		190	
投資その他の資産合計		5,680,263	16.2	5,671,073	16.7
固定資産合計		27,274,161	78.0	25,733,521	75.7
資産合計		34,952,505	100.0	33,974,995	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,767,408		3,745,291	
2. 一年以内返済予定の長期 借入金		2,796,431		2,791,812	
3. 一年以内償還予定の社債		230,000		230,000	
4. 未払金		789,500		813,124	
5. 未払費用		2,235,497		2,138,734	
6. 未払法人税等		555,071		173,624	
7. 未払消費税等		266,236		119,171	
8. 前受収益		214,366		256,599	
9. 賞与引当金		115,846		115,438	
10. 閉店損失引当金		44,564		—	
11. その他		47,882		56,942	
流動負債合計		11,062,805	31.6	10,440,739	30.7
II 固定負債					
1. 社債		1,285,000		1,055,000	
2. 長期借入金		8,639,162		10,159,200	
3. 長期末払金		—		186,788	
4. 退職給付引当金		658,199		378,408	
5. 役員退職慰労引当金		61,703		63,303	
6. 長期前受収益		747,983		537,983	
7. その他		25,157		49,430	
固定負債合計		11,417,205	32.7	12,430,113	36.6
負債合計		22,480,010	64.3	22,870,853	67.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,596,595	4.6	1,596,595	4.7
2. 資本剰余金		2,390,432	6.9	2,390,432	7.1
3. 利益剰余金		12,249,417	35.0	10,911,446	32.1
4. 自己株式		△3,770,122	△10.8	△3,770,582	△11.1
株主資本合計		12,466,322	35.7	11,127,891	32.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		6,172	0.0	5,500	0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	△29,249	△0.1
評価・換算差額等合計		6,172	0.0	△23,749	△0.1
純資産合計		12,472,494	35.7	11,104,142	32.7
負債純資産合計		34,952,505	100.0	33,974,995	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			64,398,961	100.0	61,961,829	100.0	
II 売上原価			22,919,576	35.6	22,340,702	36.1	
売上総利益			41,479,384	64.4	39,621,126	63.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 報酬・給料手当		20,310,526			20,500,228		
2. 賞与引当金繰入額		113,132			112,502		
3. 退職給付費用		143,655			138,906		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		9,770			15,194		
5. 水道光熱費		2,868,555			3,003,347		
6. 減価償却費		1,636,424			1,412,108		
7. その他		13,605,986	38,688,050	60.1	13,908,787	39,091,074	63.1
営業利益			2,791,333	4.3	530,052	0.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22,225			45,340		
2. 受取手数料		47,542			28,203		
3. 不動産賃貸収入		82,277			70,767		
4. 受取協賛金		222,881			27,971		
5. その他		26,967	401,893	0.6	27,397	199,679	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		167,552			180,298		
2. 不動産賃貸原価		53,228			50,452		
3. レジ現金過不足金		11,563			8,600		
4. 為替差損		—			31,160		
5. 社債発行費		3,774			—		
6. その他		1,902	238,021	0.3	2,935	273,447	0.4
経常利益			2,955,206	4.6	456,285	0.7	



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△882,317		△882,317
当期純利益			1,077,196		1,077,196
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			194,878	△372	194,505
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△3,770,122	12,466,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,426
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△882,317
当期純利益			1,077,196
自己株式の取得			△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,437	△3,437	△3,437
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,437	△3,437	191,068
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	6,172	12,472,494

当連結会計年度 (自平成20年 1 月 1 日 至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△3,770,122	12,466,322
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△882,305		△882,305
当期純損失			△455,664		△455,664
自己株式の取得				△459	△459
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△1,337,970	△459	△1,338,430
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	10,911,446	△3,770,582	11,127,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	—	6,172	12,472,494
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△882,305
当期純損失				△455,664
自己株式の取得				△459
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△671	△29,249	△29,921	△29,921
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△671	△29,249	△29,921	△1,368,352
平成20年12月31日 残高 (千円)	5,500	△29,249	△23,749	11,104,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		2,292,819	△315,532
減価償却費		1,733,901	1,519,774
減損損失		720,075	710,938
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		96,721	△279,790
役員退職慰労引当金の増 加額		7,269	1,600
閉店損失引当金の減少額		△15,223	△44,564
受取利息及び配当金		△22,507	△45,627
支払利息		167,552	180,298
固定資産除却損		107,353	43,334
固定資産売却損益		1,363	29
たな卸資産の増加額		△210,565	△4,237
前払費用の減少額 (△増 加額)		△384,292	12,239
その他の流動資産の増加 額		△155,204	△18,480
仕入債務の減少額		△67,090	△22,116
未払費用の減少額		—	△101,834
未払消費税の減少額		—	△147,065
その他の流動負債の増加 額 (△減少額)		△91,590	60,349
長期前受収益の増加額 (△減少額)		747,983	△210,000
長期未払金の増加額		—	186,788
その他		44,673	87,855
小計		4,973,239	1,613,959
利息及び配当金の受取額		11,828	28,534
利息の支払額		△167,470	△174,952
法人税等の支払額		△1,888,433	△578,136
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,929,165	889,404

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入支出		△2,020,000	△3,600,000
定期預金の払出収入		41,197	3,550,000
有価証券の取得支出		—	△579,922
有価証券の償還収入		—	280,000
有形・無形固定資産取得 による支出		△336,523	△736,999
有形・無形固定資産売却 に係る収入		2,079	120
貸付による支出		△10,000	△10,000
貸付金回収による収入		72,875	70,596
その他の投資に係る支出		△106,967	△102,505
その他の投資の回収収入		58,756	78,395
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,298,582	△1,050,315
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減		△300,000	—
長期借入金の借入収入		3,200,000	4,400,000
長期借入金の返済支出		△2,835,243	△2,884,581
社債発行収入		296,225	—
社債償還支出		△190,000	△230,000
自己株式の取得支出		△372	△459
配当金の支払額		△880,588	△880,506
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△709,978	404,452

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△417	△60,410
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△79,813	183,130
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		3,201,170	3,121,356
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	3,121,356	3,304,487

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス 上海巧芸府餐飲有限公司  上記のうち、上海巧芸府餐飲有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	有価証券及び投資有価証券  其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  時価法によっております。  仕込品 移動平均法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  仕込品 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 国内会社の建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したもののについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(6) リース取引の処理方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度の変更に伴う損失として特別損失11,853千円を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「短期貸付金」及び「未収入金」の金額はそれぞれ72,293千円、123,526千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「電話加入権」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「電話加入権」の金額は53,127千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「一年以内返済予定の長期借入金」は、より明瞭に表示するため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「一年以内返済予定の長期借入金」の金額は2,778,993千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、より明瞭に表示するため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払消費税等」の金額は353,394千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、より明瞭に表示するため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取利息」の金額は9,427千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取協賛金」(当連結会計年度△72,881千円)は、科目の見直しを行った結果、「その他の流動負債の増加額(減少額)」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業資産の増加額」に含めて表示しておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「前払費用の増加額」は△11,443千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、「その他営業資産の増加額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他の流動資産の増加額」と表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において、「その他営業債務の増加額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他の流動負債の増加額(減少額)」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増加額(減少額)」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額(減少額)」及び「未払消費税等の増加額(減少額)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払費用の増加額(減少額)」及び「未払消費税等の増加額(減少額)」はそれぞれ△83,057千円及び△87,157千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(支払家賃の処理方法の変更)</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当連結会計年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税金等調整前当期純利益は316,646千円増加しております。</p>	—————
<p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上の区分の変更)</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しております。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	37千円	計	37	<p>※1</p>												
機械装置及び運搬具	37千円																
計	37																
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> </table>	建物及び構築物	229千円	工具器具及び備品	1,171	計	1,400	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	29千円	計	29						
建物及び構築物	229千円																
工具器具及び備品	1,171																
計	1,400																
機械装置及び運搬具	29千円																
計	29																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">107,353</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,524千円	機械装置及び運搬具	800	工具器具及び備品	84,028	計	107,353	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">43,334</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25,466千円	機械装置及び運搬具	1,672	工具器具及び備品	16,196	計	43,334
建物及び構築物	22,524千円																
機械装置及び運搬具	800																
工具器具及び備品	84,028																
計	107,353																
建物及び構築物	25,466千円																
機械装置及び運搬具	1,672																
工具器具及び備品	16,196																
計	43,334																

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																		
<p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他 (61店舗)</td> <td>696,957千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他 (5件)</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>602,282千円</td> <td>22,470千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,723千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79,951千円</td> <td>647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696,957千円</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696,957千円	賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	建物及び構築物	602,282千円	22,470千円	機械装置及び運搬具	14,723千円	—	工具器具及び備品	79,951千円	647千円	計	696,957千円	23,118千円	<p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用</td> <td>福岡県他 (71店舗)</td> <td>647,987千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県他 (3件)</td> <td>62,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>460,632千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,906千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>43,118千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106,095千円</td> <td>62,951千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31,175千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>58千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>647,987千円</td> <td>62,951千円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (71店舗)	647,987千円	遊休資産	土地	広島県他 (3件)	62,951千円		事業用資産 (店舗)	遊休資産	建物及び構築物	460,632千円	—	機械装置及び運搬具	6,906千円	—	工具器具及び備品	43,118千円	—	土地	106,095千円	62,951千円	リース資産	31,175千円	—	長期前払費用	58千円	—	計	647,987千円	62,951千円
用途	種類	場所	減損損失																																																																			
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696,957千円																																																																			
賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円																																																																			
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産																																																																				
建物及び構築物	602,282千円	22,470千円																																																																				
機械装置及び運搬具	14,723千円	—																																																																				
工具器具及び備品	79,951千円	647千円																																																																				
計	696,957千円	23,118千円																																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																																			
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (71店舗)	647,987千円																																																																			
遊休資産	土地	広島県他 (3件)	62,951千円																																																																			
	事業用資産 (店舗)	遊休資産																																																																				
建物及び構築物	460,632千円	—																																																																				
機械装置及び運搬具	6,906千円	—																																																																				
工具器具及び備品	43,118千円	—																																																																				
土地	106,095千円	62,951千円																																																																				
リース資産	31,175千円	—																																																																				
長期前払費用	58千円	—																																																																				
計	647,987千円	62,951千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式 (注)	2,521,232	350	—	2,521,582
合計	2,521,232	350	—	2,521,582

(注) 自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	441,160	15	平成18年12月31日	平成19年 3 月30日
平成19年 8 月14日 取締役会	普通株式	441,157	15	平成19年 6 月30日	平成19年 9 月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	441,154	利益剰余金	15	平成19年12月31日	平成20年 3 月27日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式（注）	2,521,582	592	—	2,522,174
合計	2,521,582	592	—	2,522,174

（注） 自己株式の増加592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,154	15	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	441,151	15	平成20年6月30日	平成20年9月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	294,097	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,121,356 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,121,356</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,121,356 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000,000	現金及び現金同等物	3,121,356	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,324,391 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,050,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">330,096</td> </tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,304,487</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,324,391 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,050,000	有価証券勘定	330,096	投資期間が3ヶ月を超える有価証券	△300,000	現金及び現金同等物	3,304,487
現金及び預金勘定	5,121,356 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000,000																
現金及び現金同等物	3,121,356																
現金及び預金勘定	5,324,391 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,050,000																
有価証券勘定	330,096																
投資期間が3ヶ月を超える有価証券	△300,000																
現金及び現金同等物	3,304,487																

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）				当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	減損損失累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
建物及び構築物	232,400	97,660	134,739	建物及び構築物	232,400	109,280	31,175	91,944
機械装置及び運搬具	94,281	13,056	81,225	機械装置及び運搬具	259,161	44,212	—	214,949
工具器具及び備品	2,598,833	534,801	2,064,031	工具器具及び備品	2,744,982	1,037,609	—	1,707,373
ソフトウェア	190,154	66,689	123,464	ソフトウェア	424,456	140,686	—	283,770
合計	3,115,669	712,208	2,403,460	合計	3,661,000	1,331,788	31,175	2,298,037
<p>（注）取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p>								
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）					
建物及び構築物	950,153	399,337	550,816					
機械装置及び運搬具	99,659	13,742	85,917					
工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067					
ソフトウェア	201,313	70,396	130,917					
合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718					

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">560,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,936,961</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497,789</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">646,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,295,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,941,718</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82,668</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額の内額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529,906</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	560,828千円	1年超	1,936,961	合計	2,497,789	1年以内	646,117千円	1年超	2,295,600	合計	2,941,718	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	470,285	支払利息相当額	82,668	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	529,906	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">660,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,757,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417,594</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">リース資産減損勘定の残高 31,175</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">706,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">637,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,175</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	660,007千円	1年超	1,757,586	合計	2,417,594	支払リース料	706,920千円	減価償却費相当額	637,438	支払利息相当額	92,177	減損損失	31,175
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	560,828千円																																								
1年超	1,936,961																																								
合計	2,497,789																																								
1年以内	646,117千円																																								
1年超	2,295,600																																								
合計	2,941,718																																								
支払リース料	529,906千円																																								
減価償却費相当額	470,285																																								
支払利息相当額	82,668																																								
支払リース料	529,906千円																																								
減価償却費相当額	529,906																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	660,007千円																																								
1年超	1,757,586																																								
合計	2,417,594																																								
支払リース料	706,920千円																																								
減価償却費相当額	637,438																																								
支払利息相当額	92,177																																								
減損損失	31,175																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	22,912	33,584	10,672	22,912	32,753	9,841
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	22,912	33,584	10,672	22,912	32,753	9,841
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,727	1,419	△308	1,727	1,122	△605
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,727	1,419	△308	1,727	1,122	△605
合計	24,639	35,003	10,363	24,639	33,875	9,235

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
(1) 投資事業有限責任組合出資証券	34,878	31,090
(2) 譲渡性預金	—	300,000
(3) キャッシュ・リザーブ・ファンド	—	30,096

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年4月より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△677,753	△375,464
(2) 年金資産 (千円)	23,746	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△654,007	△375,464
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△4,192	△2,944
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額(3)+(4)+(5) (千円)	△658,199	△378,408
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△658,199	△378,408

(注) 1. 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下の通りであります。(単位:千円)

退職給付債務の減少	349,527
年金資産の減少	△24,120
未認識数理計算上の差異	2,310
退職給付引当金の減少	327,716

また、確定拠出年金制度への当社からの資産移管額は349,820千円であり、4年間で移管する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移管額250,721千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注1)	119,541	77,401
(2) 利息費用 (千円)	15,248	10,800
(3) 期待運用収益 (千円)	△905	△148
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,525	1,050
(5) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)+(4)	149,409	89,104
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	—	11,853
(7) その他 (千円) (注2)	—	54,527
計	149,409	155,486

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4	4
	(各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生翌年度から費 用処理することとしており ます。)	同左

(ストック・オプション等関係)

平成20年3月26日開催の第33回定時株主総会において決議されたストックオプションとしての新株予約権の付与は、それを取り止めることといたしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">64,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,043,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">50,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">18,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">266,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">138,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△94,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,558,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,554,597</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	64,284千円	減損損失	1,043,780	未払事業税否認額	50,764	賞与引当金	46,753	閉店損失引当金	18,021	退職給付引当金	266,046	役員退職慰労引当金	24,952	その他	138,263	繰延税金資産小計	1,652,866	評価性引当額	△94,078	繰延税金資産合計	1,558,788	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,190	繰延税金資産の純額	1,554,597	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">64,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,216,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">28,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">101,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">142,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,870,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△260,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,610,226</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,606,491</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	64,251千円	減損損失	1,216,829	未払事業税否認額	28,419	賞与引当金	46,683	未払金	101,391	退職給付引当金	153,028	役員退職慰労引当金	25,599	子会社の税務上の繰越欠損金	91,891	その他	142,712	繰延税金資産小計	1,870,806	評価性引当額	△260,580	繰延税金資産合計	1,610,226	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,734	繰延税金資産の純額	1,606,491
繰延税金資産																																																															
減価償却超過額	64,284千円																																																														
減損損失	1,043,780																																																														
未払事業税否認額	50,764																																																														
賞与引当金	46,753																																																														
閉店損失引当金	18,021																																																														
退職給付引当金	266,046																																																														
役員退職慰労引当金	24,952																																																														
その他	138,263																																																														
繰延税金資産小計	1,652,866																																																														
評価性引当額	△94,078																																																														
繰延税金資産合計	1,558,788																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△4,190																																																														
繰延税金資産の純額	1,554,597																																																														
繰延税金資産																																																															
減価償却超過額	64,251千円																																																														
減損損失	1,216,829																																																														
未払事業税否認額	28,419																																																														
賞与引当金	46,683																																																														
未払金	101,391																																																														
退職給付引当金	153,028																																																														
役員退職慰労引当金	25,599																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	91,891																																																														
その他	142,712																																																														
繰延税金資産小計	1,870,806																																																														
評価性引当額	△260,580																																																														
繰延税金資産合計	1,610,226																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△3,734																																																														
繰延税金資産の純額	1,606,491																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	9.6	評価性引当額の増減	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																														
住民税均等割	9.6																																																														
評価性引当額の増減	0.9																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員 の近親 者	穴見保雄	—	—	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 0.003	—	—	(1) 店舗賃借料の支 払※1	7,130	差入敷金保 証金 前払費用	3,600 530
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有する会 社	懶亀の井 ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	—	当社とフ ランチャ イズ契約 を締結し ている	(1) 食材等の販売※ 2 (2) ロイヤリティの 受取※3 (3) 宿泊料等の支払 ※4	253,924 39,721 376	売掛金 売掛金 —	24,342 3,554 —
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有する会 社	(有)グッド イン	大分県 大分市	10,000	ホテル 旅館業	—	—	—	(1) 食事券の販売※ 5 (2) 店舗賃借料の支 払※6 (3) 店舗敷金の支払 ※7 (4) 宿泊料等の支払 ※8 (5) 土地賃貸料の受 取※9	608 14,440 7,440 3,552 50	— 前払費用 差入敷金保 証金 未払金 —	— 1,240 7,440 918 —
役員	岡村邦彦	—	—	当社監査 役	—	—	—	(1) 弁護士報酬の支 払※10	2,160	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※2 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。
- ※3 ロイヤリティについては、フランチャイズ契約に基づいて決定しております。
- ※4 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。
- ※5 食事券の販売価格については、一般顧客向けと同じ額面価格であります。
- ※6 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。
- ※7 店舗敷金については、当社と関係を有しない取引契約と同様に決定されています。
- ※8 宿泊料等については周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。
- ※9 土地賃貸料については、近隣相場等を参考にして決定しております。
- ※10 弁護士報酬については、弁護士事務所の報酬規定等に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。この結果、開示すべき関連当事者との取引はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	424.09	377.57
1 株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	36.63	△15.49
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、1 株当た り当期純損失であり、また潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,077,196	△455,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失 (△) (千円)	1,077,196	△455,664
期中平均株式数 (株)	29,410,476	29,410,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,091,137		5,214,267	
2. 売掛金			156,547		153,658	
3. 有価証券			—		330,096	
4. 商品			27,194		18,051	
5. 仕込品			150,890		220,509	
6. 原材料			1,121,683		1,065,246	
7. 貯蔵品			82,346		80,133	
8. 前払費用			493,454		479,621	
9. 繰延税金資産			158,682		154,456	
10. 短期貸付金	※1		120,126		263,114	
11. 未収入金	※1		297,563		330,679	
12. その他	※1		2,767		12,765	
13. 貸倒引当金			△31,080		△31,230	
流動資産合計			7,671,312	22.0	8,291,371	24.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		21,009,928		20,799,931		
減価償却累計額		11,285,611	9,724,317	12,038,909	8,761,022	
2. 構築物		6,364,572		6,299,146		
減価償却累計額		4,632,214	1,732,357	4,858,608	1,440,537	
3. 機械及び装置		1,621,564		1,682,188		
減価償却累計額		1,274,802	346,761	1,347,133	335,054	
4. 車両及び運搬具		20,627		18,787		
減価償却累計額		18,237	2,390	17,034	1,752	
5. 工具器具及び備品		7,897,546		7,604,446		
減価償却累計額		6,940,980	956,565	6,911,080	693,365	
6. 土地			8,692,045		8,523,024	
7. 建設仮勘定			25,634		76,017	
有形固定資産合計			21,480,073	61.5	19,830,774	58.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		60,697		38,819	
2. 電話加入権		53,127		53,127	
無形固定資産合計		113,824	0.3	91,946	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		69,881		64,965	
2. 関係会社株式		—		288,036	
3. 出資金		190		190	
4. 長期貸付金		704,311		650,162	
5. 長期前払費用		112,107		102,505	
6. 繰延税金資産		1,395,914		1,452,034	
7. 差入敷金保証金		3,397,857		3,395,519	
投資その他の資産合計		5,680,263	16.2	5,953,413	17.4
固定資産合計		27,274,161	78.0	25,876,135	75.7
資産合計		34,945,473	100.0	34,167,506	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,767,408		3,742,645	
2. 一年以内返済予定の長期 借入金		2,796,431		2,791,812	
3. 一年以内償還予定の社債		230,000		230,000	
4. 未払金	※1	791,740		808,551	
5. 未払費用		2,231,749		2,124,188	
6. 未払法人税等		555,000		173,305	
7. 未払消費税等		265,270		118,638	
8. 預り金		1,314		7,594	
9. 前受収益		214,366		256,630	
10. 賞与引当金		115,611		115,154	
11. 閉店損失引当金		44,564		—	
12. その他	※1	42,306		46,107	
流動負債合計		11,055,763	31.6	10,414,629	30.5
II 固定負債					
1. 社債		1,285,000		1,055,000	
2. 長期借入金		8,639,162		10,159,200	
3. 長期未払金		—		186,788	
4. 退職給付引当金		658,199		377,596	
5. 役員退職慰労引当金		61,703		63,303	
6. 長期前受収益		747,983		537,983	
7. その他		25,157		49,430	
固定負債合計		11,417,205	32.7	12,429,301	36.4
負債合計		22,472,968	64.3	22,843,930	66.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,596,595	4.6	1,596,595	4.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,390,432			2,390,432	
資本剰余金合計			2,390,432	6.8	2,390,432	7.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		403,948			403,948	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		10,000			10,000	
繰越利益剰余金		11,835,478			10,687,682	
利益剰余金合計			12,249,427	35.1	11,101,630	32.5
4. 自己株式			△3,770,122	△10.8	△3,770,582	△11.0
株主資本合計			12,466,332	35.7	11,318,075	33.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金			6,172	0.0	5,500	0.0
評価・換算差額等合計			6,172	0.0	5,500	0.0
純資産合計			12,472,504	35.7	11,323,576	33.1
負債純資産合計			34,945,473	100.0	34,167,506	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			64,377,713	100.0		61,904,053	100.0
II 売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材料 等たな卸高		1,057,623			1,242,383		
2. 当期仕込品製造原価	※1	2,557,981			3,144,835		
3. 当期店舗材料仕入高		20,337,331			19,002,825		
4. 当期商品仕入高		208,809			167,158		
合計		24,161,746			23,557,202		
5. 期末仕込品及び店舗材料 等たな卸高	※1	1,242,383	22,919,362	35.6	1,238,112	22,319,090	36.1
売上総利益			41,458,351	64.4		39,584,962	63.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 配送費		1,395,126		1,406,160			
2. 広告宣伝費		792,576		781,722			
3. 役員報酬		94,275		106,834			
4. 給与手当	※7	18,999,994		19,155,390			
5. 賞与		1,196,628		1,191,599			
6. 賞与引当金繰入額		112,897		112,219			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,770		15,194			
8. 法定福利費		1,337,302		1,357,972			
9. 福利厚生費	※7	788,532		824,106			
10. 求人費		122,000		117,238			
11. 教育費		116,319		104,903			
12. 退職給付費用		143,655		138,093			
13. 交際費		7,181		7,776			
14. 旅費交通費		824,357		791,930			
15. 通信費		201,720		217,904			
16. 水道光熱費		2,868,555		2,997,787			
17. 消耗品費	※7	1,300,936		1,223,440			
18. 保健衛生費		717,323		748,502			
19. 事業所税		40,227		41,163			
20. 租税公課		350,102		325,573			
21. 減価償却費		1,636,424		1,398,877			
22. 修繕費	※7	1,039,244		992,259			
23. 保険料		44,261		46,389			
24. 車両費		7,078		1,676			
25. 賃借料		496,929		683,930			
26. 地代家賃		3,603,327		3,628,929			
27. 支払手数料		124,381		126,060			
28. 商品開発費		39,298		41,599			
29. その他	※7	249,258	38,659,689	60.1	284,269	38,869,507	62.8
営業利益			2,798,661	4.3		715,454	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※6	22,982		45,219	
2. 有価証券利息		—		117	
3. 受取配当金		282		287	
4. 不動産賃貸収入	※6	82,897		71,465	
5. 受取手数料	※6	50,595		32,792	
6. 受取協賛金		222,881		27,833	
7. その他		24,465	404,104	21,561	199,276
V 営業外費用					
1. 支払利息		145,777		160,721	
2. 社債利息		21,775		19,576	
3. 不動産賃貸原価		53,228		50,452	—
4. レジ現金過不足金		11,563		8,600	
5. 社債発行費		3,774		—	
6. 為替差損		—		27,229	
7. 貸倒引当金繰入額		9,300		180	
8. その他		1,902	247,321	2,559	269,320
経常利益			2,955,444		645,411
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	37		—	
2. 貸倒引当金戻入益		—		30	
3. 役員退職慰労引当金取崩 益		—		5,437	
4. 保険金収入		3,090		—	
5. 過年度支払家賃修正益		310,633		—	
6. 過年度社会保険料修正益		9,583		—	
7. 閉店損失引当金戻入益		—		2,409	
8. 移転対価補償金		—	323,343	39,019	46,895

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	1,400		29	
2. 固定資産除却損	※4	107,353		40,838	
3. 減損損失	※5	720,075		710,938	
4. 災害損失		785		—	
5. 解約和解金		155,334		—	
6. 閉店損失		—		22,591	
7. 閉店損失引当金繰入額		1,594		—	
8. 退職金制度変更による損失		—		11,853	
9. 敷金等解約損		—	986,544	31,484	817,735
			1.5		1.3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)			2,292,243	△125,429	△0.2
			3.6		
法人税、住民税及び事業税		1,335,004		191,499	
法人税等調整額		△119,455	1,215,548	△51,438	140,061
			1.9		0.2
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,076,694	△265,490	△0.4
			1.7		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		40,743			57,384		
当期材料仕入高		2,042,892			2,504,454		
合計		2,083,636			2,561,839		
期末材料たな卸高		57,384	2,026,251	79.2	65,695	2,496,144	79.4
II 労務費	※1		300,254	11.7		341,704	10.9
III 経費	※2		231,475	9.1		306,986	9.7
当期総製造費用			2,557,981	100.0		3,144,835	100.0
当期仕込品製造原価			2,557,981			3,144,835	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,714千円	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,935千円
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	76,514千円	減価償却費	89,682千円
水道光熱費	74,524	水道光熱費	87,738
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
原価計算は、組別総合標準原価計算によっておま す。		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	△3,769,750	12,272,328
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△882,317	△882,317		△882,317
当期純利益						1,076,694	1,076,694		1,076,694
自己株式の取得								△372	△372
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						194,376	194,376	△372	194,003
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,835,478	12,249,427	△3,770,122	12,466,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,938
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△882,317
当期純利益			1,076,694
自己株式の取得			△372
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△3,437	△3,437	△3,437
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,437	△3,437	190,566
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	6,172	12,472,504

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰 余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積 立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,835,478	12,249,427	△3,770,122	12,466,332	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△882,305	△882,305		△882,305	
当期純損失						△265,490	△265,490		△265,490	
自己株式の取得								△459	△459	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)						△1,147,796	△1,147,796	△459	△1,148,256	
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	10,687,682	11,101,630	△3,770,582	11,318,075	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	6,172	12,472,504
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△882,305
当期純損失			△265,490
自己株式の取得			△459
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△671	△671	△671
事業年度中の変動額合計 (千円)	△671	△671	△1,148,928
平成20年12月31日 残高 (千円)	5,500	5,500	11,323,576

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの……投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券及び投資有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕込品……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>仕込品……同左</p> <p>原材料……同左</p> <p>商品・貯蔵品……同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。            上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 629 927 730"> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)            法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用            定額法によっております。</p>	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(追加情報)            法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 長期前払費用            同左</p>
建物	19～20年							
構築物	10～15年							
工具器具及び備品	4～6年							

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することにしております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することにして おります。  (追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度の変更に伴う損失として特別損失11,853千円を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」の金額は、121,616千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで流動負債の「その他」に表示しておりました「預り金」は、より明瞭に表示するため区分掲記しております。なお、前事業年度における「預り金」の金額は4,563千円であります。</p> <p>3 前事業年度において、「任意積立金」として掲記していたものは、当事業年度から「別途積立金」と表示しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(支払家賃の処理方法の変更)</p> <p>支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当事業年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税引前当期純利益は316,646千円増加しております。</p> <p>(不動産賃貸収入に対応する費用の計上の区分の変更)</p> <p>「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しております。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																		
<p>※ 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産 短期貸付金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> </tr> </table>	流動資産 短期貸付金	50,000千円	未収入金	364	その他	966	流動負債 未払金	2,342	<p>※ 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産 短期貸付金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">193,872千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>	流動資産 短期貸付金	193,872千円	未収入金	426	その他	1,948	流動負債 未払金	2,100	その他	31
流動資産 短期貸付金	50,000千円																		
未収入金	364																		
その他	966																		
流動負債 未払金	2,342																		
流動資産 短期貸付金	193,872千円																		
未収入金	426																		
その他	1,948																		
流動負債 未払金	2,100																		
その他	31																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																														
<p>※ 1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当期仕込品製造原価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">34,319千円 (不利差異)</td> </tr> <tr> <td>期末仕込品</td> <td style="text-align: right;">2,100千円 (不利差異)</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">車両及び運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">19,799千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,353</td> </tr> </table>	当期仕込品製造原価	34,319千円 (不利差異)	期末仕込品	2,100千円 (不利差異)	車両及び運搬具	37千円	計	37	建物	229千円	工具器具及び備品	1,171	計	1,400	建物	19,799千円	構築物	2,725	機械及び装置	571	車両及び運搬具	229	工具器具及び備品	84,028	計	107,353	<p>※ 1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当期仕込品製造原価</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">55,490千円 (不利差異)</td> </tr> <tr> <td>期末仕込品</td> <td style="text-align: right;">4,000千円 (不利差異)</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">車両及び運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12,983千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,090</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,838</td> </tr> </table>	当期仕込品製造原価	55,490千円 (不利差異)	期末仕込品	4,000千円 (不利差異)	車両及び運搬具	29千円	計	29	建物	12,983千円	構築物	10,090	機械及び装置	1,494	車両及び運搬具	73	工具器具及び備品	16,196	計	40,838
当期仕込品製造原価	34,319千円 (不利差異)																																														
期末仕込品	2,100千円 (不利差異)																																														
車両及び運搬具	37千円																																														
計	37																																														
建物	229千円																																														
工具器具及び備品	1,171																																														
計	1,400																																														
建物	19,799千円																																														
構築物	2,725																																														
機械及び装置	571																																														
車両及び運搬具	229																																														
工具器具及び備品	84,028																																														
計	107,353																																														
当期仕込品製造原価	55,490千円 (不利差異)																																														
期末仕込品	4,000千円 (不利差異)																																														
車両及び運搬具	29千円																																														
計	29																																														
建物	12,983千円																																														
構築物	10,090																																														
機械及び装置	1,494																																														
車両及び運搬具	73																																														
工具器具及び備品	16,196																																														
計	40,838																																														

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																						
<p>※5. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品</td> <td>福岡県他 (61店舗)</td> <td>696,957千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物・構築物・工具器具及び備品</td> <td>栃木県他 (5件)</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>508,806千円</td> <td>19,179千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>93,475千円</td> <td>3,291千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,723千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>79,951千円</td> <td>647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696,957千円</td> <td>23,118千円</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696,957千円	賃貸用資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円		事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	建物	508,806千円	19,179千円	構築物	93,475千円	3,291千円	機械及び装置	14,723千円	—	工具器具及び備品	79,951千円	647千円	計	696,957千円	23,118千円	<p>※5. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用</td> <td>福岡県他 (71店舗)</td> <td>647,987千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県他 (3件)</td> <td>62,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>379,013千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>81,619千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,906千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>43,118千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106,095千円</td> <td>62,951千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31,175千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>58千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>647,987千円</td> <td>62,951千円</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (71店舗)	647,987千円	遊休資産	土地	広島県他 (3件)	62,951千円		事業用資産 (店舗)	遊休資産	建物	379,013千円	—	構築物	81,619千円	—	機械及び装置	6,906千円	—	工具器具及び備品	43,118千円	—	土地	106,095千円	62,951千円	リース資産	31,175千円	—	長期前払費用	58千円	—	計	647,987千円	62,951千円
用途	種類	場所	減損損失																																																																					
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696,957千円																																																																					
賃貸用資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円																																																																					
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産																																																																						
建物	508,806千円	19,179千円																																																																						
構築物	93,475千円	3,291千円																																																																						
機械及び装置	14,723千円	—																																																																						
工具器具及び備品	79,951千円	647千円																																																																						
計	696,957千円	23,118千円																																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																																					
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (71店舗)	647,987千円																																																																					
遊休資産	土地	広島県他 (3件)	62,951千円																																																																					
	事業用資産 (店舗)	遊休資産																																																																						
建物	379,013千円	—																																																																						
構築物	81,619千円	—																																																																						
機械及び装置	6,906千円	—																																																																						
工具器具及び備品	43,118千円	—																																																																						
土地	106,095千円	62,951千円																																																																						
リース資産	31,175千円	—																																																																						
長期前払費用	58千円	—																																																																						
計	647,987千円	62,951千円																																																																						
<p>※6. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>773千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>3,053</td> </tr> </tbody> </table>		受取利息	773千円	不動産賃貸収入	650	受取手数料	3,053	<p>※6. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,614千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>4,588</td> </tr> </tbody> </table>		受取利息	1,614千円	不動産賃貸収入	698	受取手数料	4,588																																																									
受取利息	773千円																																																																							
不動産賃貸収入	650																																																																							
受取手数料	3,053																																																																							
受取利息	1,614千円																																																																							
不動産賃貸収入	698																																																																							
受取手数料	4,588																																																																							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>								
<p>※7. 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当 (派遣料)</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>	給与手当 (派遣料)	23,514千円	その他	60	<p>※7. 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当 (派遣料)</td> <td style="text-align: right;">28,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	給与手当 (派遣料)	28,344千円	その他	21
給与手当 (派遣料)	23,514千円								
その他	60								
給与手当 (派遣料)	28,344千円								
その他	21								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式	2,521,232	350	—	2,521,582
合計	2,521,232	350	—	2,521,582

(注) 自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成20年 1 月 1 日 至平成20年12月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式	2,521,582	592	—	2,522,174
合計	2,521,582	592	—	2,522,174

(注) 自己株式の増加592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	232,400	97,660	134,739	建物	232,400	109,280	31,175	91,944
機械及び装置	94,281	13,056	81,225	機械及び装置	259,161	44,212	—	214,949
工具器具及び備品	2,598,833	534,801	2,064,031	工具器具及び備品	2,744,982	1,037,609	—	1,707,373
ソフトウェア	190,154	66,689	123,464	ソフトウェア	424,456	140,686	—	283,770
合計	3,115,669	712,208	2,403,460	合計	3,661,000	1,331,788	31,175	2,298,037
(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)					
建物	950,153	399,337	550,816					
機械及び装置	99,659	13,742	85,917					
工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067					
ソフトウェア	201,313	70,396	130,917					
合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718					
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。								
なお、支払利子込み法による当事業年度のコレ金額は以下のとおりであります。								

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">646, 117千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2, 295, 600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2, 941, 718</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529, 906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470, 285</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82, 668</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">529, 906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529, 906</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1 年以内	646, 117千円	1 年超	2, 295, 600	合計	2, 941, 718	支払リース料	529, 906千円	減価償却費相当額	470, 285	支払利息相当額	82, 668	支払リース料	529, 906千円	減価償却費相当額	529, 906	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">706, 920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">637, 438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92, 177</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">31, 175</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	706, 920千円	減価償却費相当額	637, 438	支払利息相当額	92, 177	減損損失	31, 175
1 年以内	646, 117千円																								
1 年超	2, 295, 600																								
合計	2, 941, 718																								
支払リース料	529, 906千円																								
減価償却費相当額	470, 285																								
支払利息相当額	82, 668																								
支払リース料	529, 906千円																								
減価償却費相当額	529, 906																								
支払リース料	706, 920千円																								
減価償却費相当額	637, 438																								
支払利息相当額	92, 177																								
減損損失	31, 175																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">64,284千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,043,780</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">50,764</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,753</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">18,021</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">266,046</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">152,453</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,667,056</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△108,268</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,558,788</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,190</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,554,597</b></td> </tr> </table> </table>	減価償却超過額	64,284千円	減損損失	1,043,780	未払事業税否認額	50,764	賞与引当金	46,753	閉店損失引当金	18,021	退職給付引当金	266,046	役員退職慰労引当金	24,952	その他	152,453	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,667,056</b>	評価性引当額	△108,268	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,558,788</b>	その他有価証券評価差額金	△4,190	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,554,597</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">64,251千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,216,829</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">28,419</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,568</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">101,391</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,699</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,590</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,793,350</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△183,124</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,610,226</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,734</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,606,491</b></td> </tr> </table> </table>	減価償却超過額	64,251千円	減損損失	1,216,829	未払事業税否認額	28,419	賞与引当金	46,568	未払金	101,391	退職給付引当金	152,699	役員退職慰労引当金	25,599	その他	157,590	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,793,350</b>	評価性引当額	△183,124	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,610,226</b>	その他有価証券評価差額金	△3,734	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,606,491</b>
減価償却超過額	64,284千円																																																				
減損損失	1,043,780																																																				
未払事業税否認額	50,764																																																				
賞与引当金	46,753																																																				
閉店損失引当金	18,021																																																				
退職給付引当金	266,046																																																				
役員退職慰労引当金	24,952																																																				
その他	152,453																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,667,056</b>																																																				
評価性引当額	△108,268																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,558,788</b>																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,190																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,554,597</b>																																																				
減価償却超過額	64,251千円																																																				
減損損失	1,216,829																																																				
未払事業税否認額	28,419																																																				
賞与引当金	46,568																																																				
未払金	101,391																																																				
退職給付引当金	152,699																																																				
役員退職慰労引当金	25,599																																																				
その他	157,590																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,793,350</b>																																																				
評価性引当額	△183,124																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,610,226</b>																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,734																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,606,491</b>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>53.0</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	9.6	評価性引当額の増減	1.0	その他	0.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.0</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																				
住民税均等割	9.6																																																				
評価性引当額の増減	1.0																																																				
その他	0.1																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.0</b>																																																				

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	424.09	385.03
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	36.61	△9.03
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,076,694	△265,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,076,694	△265,490
期中平均株式数 (株)	29,410,476	29,410,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役会長 児玉 幸子 (現 顧問)

異動予定代表取締役

取締役社長 長尾 一徳 (現 代表取締役社長)

退任予定代表取締役

代表取締役会長 穴見 陽一

代表取締役副社長 井上 博基

#### ② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役商品本部長 柴本 太 (現 商品本部長)

退任予定取締役

取締役兼執行役員営業本部長 高橋 純雄

取締役兼執行役員人事本部長 太田 長夫

#### ③ 就任予定日

平成21年 3月26日

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前年前期比 (%)
ハンバーグ	2,226,691	127.4
ソース	634,191	116.7
その他	283,952	106.3
計	3,144,835	122.9

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

①直営ジョイフルレストラン料理メニュー区分別販売実績

当連結会計年度における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額 (千円)	構成比 (%)
グリル	12,897,863	21.5
ライトミール	14,531,455	24.2
定食	13,441,287	22.3
モーニング	2,126,406	3.5
喫茶・酒類	13,851,419	23.0
その他	3,300,675	5.5
計	60,149,106	100.0

(注) 1. 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗ブランドメニューの区分による表記となっております。

2. 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

①直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等 (当連結会計年度 191,494千円、前連結会計年度 144,354千円)

②フランチャイズに販売している食材売上 (当連結会計年度 1,383,771千円、前連結会計年度 1,389,256千円)

③フランチャイズからのロイヤリティ収入 (当連結会計年度 220,061千円、前連結会計年度 223,768千円)

④保険の販売等 (当連結会計年度 17,395千円、前連結会計年度 21,247千円)

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③直営ジョイフル店の地域別店舗数及び販売実績

当連結会計年度の販売実績及び直営店舗数を地域のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

地域	店舗数	客席数	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
鹿児島エリア	52	7,002	4,820,804	8.0	93.7
宮崎エリア	44	5,764	3,536,746	5.9	93.6
熊本エリア	51	6,472	4,845,653	8.1	95.5
大分エリア	52	6,774	4,931,403	8.2	93.9
中九州エリア	58	8,320	4,752,546	7.9	94.7
福岡エリア	53	7,259	4,867,292	8.1	97.1
北九州エリア	48	6,592	4,453,260	7.4	94.4
西中国エリア	51	6,852	4,643,857	7.7	95.9
四国エリア	48	6,022	3,839,937	6.4	98.1
東中国エリア	60	7,898	5,334,848	8.9	95.5
近畿エリア	53	6,734	4,897,413	8.1	98.3
中部エリア	52	7,458	5,318,641	8.8	98.2
東日本エリア	42	6,034	3,906,700	6.5	100.2
計	664	89,181	60,149,106	100.0	96.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。